

目 次

ごあいさつ	2
-------	---

特集

1994～1999年度の事業総括	4
------------------	---

——第二期中期事業ガイドライン終了にあたって——

はじめに「変わるべきもの」と「変えざるべきもの」	6
--------------------------	---

・世界的政策課題：揺れる国民国家と新たな世界秩序の構築に向けて

第三期中期事業ガイドラインを視野に入れた活動を開始	8
---------------------------	---

・激変する世界と相互理解：行動的ネットワークの推進

地球的規模の問題の理解と解決への支援に注力	10
-----------------------	----

・国際的視野における民間公益活動：社会的認識の向上と諸機能の活性化

高まる非営利組織への期待	12
--------------	----

笹川太平洋島嶼国基金事業 「島と島」の交流と「遠隔教育支援」の強化を目指して	14
--	----

笹川日中友好基金事業 訪問交流から人材育成へのシフト	14
----------------------------	----

笹川中欧基金事業 移行経済支援と相互理解促進を目指して	15
-----------------------------	----

笹川南東アジア協力基金事業 人物交流、人材育成、政策研究を焦点に事業展開	15
--------------------------------------	----

事業概要

一般事業

I. 世界的政策課題：揺れる国民国家と新たな世界秩序の構築に向けて	16
-----------------------------------	----

II. 激変する世界と相互理解：行動的ネットワークの推進	26
------------------------------	----

III. 国際的視野における民間公益活動：社会的認識の向上と諸機能の活性化	30
---------------------------------------	----

IV. 運輸・海事に関わる事業	37
-----------------	----

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業	40
--------------	----

笹川日中友好基金事業	46
------------	----

笹川中欧基金事業	56
----------	----

笹川南東アジア協力基金事業	60
---------------	----

事業総括	66
------	----

1999年度事業総覧	68
------------	----

1999年度財務報告	72
------------	----

役員・評議員名簿	74
----------	----

職員名簿	75
------	----

第三期中期事業ガイドライン	76
---------------	----

本文の見方

1. 事業区分

2. 事業名

3. 事業形態および実施者名*

4. 事業費**

* 実施者名については、日本および中国以外は英文名で表記しました。SPFの自主事業については「自主」、他組織に助成金を支出した場合は「助成」「部分助成」、他組織に事業を委託した場合は「委託」と表記しました。

** 1999年度の事業費を掲載しました。なお、完了事業については事業費総額も表示しました。

で表記した事業は、前出の

の事業を構成する事業です。

ごあいさつ

ベルリンの壁の崩壊から10年。1900年代最後のこの年に、ニューヨーク・ダウの1万ドル突破、コソボ紛争、NATO空爆、インドネシア総選挙など、この10年間に象徴するような出来事がすべて鮮やかに浮かび上がったように思われます。

SPFの十数年の歴史は、そのほとんどがこの期間と時を同じくします。それだけに、この間の私たちの活動にも、この背景のもたらす問題意識が色濃く投影されているように思われます。

折しも、2000年度は中期事業ガイドラインの改訂期にあたります。これまでの歩みを振り返り、明日に向けての先見性が問われる局面が、99年度の年次報告書の基調となりました。

本年度事業の基調と過去5年間のSPF活動は、以下の点に要約することができます。

第一は、グローバリゼーションと多様な文化の共存の問題です。一見すると正反対の方向を志向しているようなこの二者の間に調和と相互作用を求めるアプローチ——と換言してもいいでしょう。その典型的な例として、本年度に完了した大型事業「文化と民族——アジアの民族共存メカニズム探求」があげられます。この問題意識は、引き続き文化・文明相互間の対話に発展させていこうと考えています。

第二は、これまでの国民国家、国際機関といった主人公とともに、ますますクローズアップされつつある民間非営利組織(NPO)の役割です。その限界と答責性(accountability)にも目配りが必要とされます。一連の「国際的視野における民



間公益活動」プログラムでは、ここに焦点をあててきました。また、「予防外交」に対する先駆的な取り組みも、この分野に新たな地平を拓くものであると考えます。

第三は、コミュニケーションのための新たな「場」の設定に向けてのさまざまな努力です。財団設立以来追求してきた「都市・町・村の国際ネットワーク」形成作業が、「国際知的交流委員会」プロジェクト、あるいはそれを包含する「アジアからの情報発信」プログラムに発展していく過程はその一例です。IT社会のいっそうの進化の中で、この分野ではさらに新しい取り組みが求められるでしょう。

そして最後が、これまでの「国際」問題・「国内」問題という伝統的な二分法を乗り越える試みです。かつてのアジア通貨危機はそのいずれであったのか、という問いかけにあまり意味がないのと同じように、高齢化社会、環境問題、知的所有権の問題など、包括的な対応を求めるテーマがますます増えています。すでに国境を乗り越えて久しいビジネス・セクターのあり方は、この問題を考える上できわめて示唆的なように思われます。

いくつかの問題については、どう取り組むかの方法論がすでにはっきりしています。他方、具体的な作業の手法がまだ試行錯誤の段階にあるものも数多く存在します。

振り返ってみれば、今日確かなものとなっている方法論も、決して初めからそうであったわけではありません。新たなミレニアムの緒に立って、過去の蓄積の上に、新しい挑戦の精神をもち続けたいと考えています。

これまでも増した皆さまのご支持とご協力をお願い申し上げます。

笹川平和財団会長 田淵 節也



特集

1994～1999年度の事業総括

—— 第二期中期事業ガイドライン終了にあたって ——



はじめに「変わるべきもの」と「変えざるべきもの」

・世界的政策課題 第三期中期事業ガイドラインを視野に入れた活動を開始

・激変する世界と相互理解 地球的規模の問題の理解と解決への支援に注力

・国際的視野における民間公益活動 高まる非営利組織への期待

笹川太平洋島嶼国基金事業 「島と島」の交流と「遠隔教育支援」の強化を目指して

笹川日中友好基金事業 訪問交流から人材育成へのシフト

笹川中欧基金事業 移行経済支援と相互理解促進を目指して

笹川南東アジア協力基金事業 人物交流、人材育成、政策研究を焦点に事業展開

はじめに

「変わるべきもの」と「変えざるべきもの」

笹川平和財団 理事長

入山 映

「世界的政策課題」事業にアジア通貨危機が与えた影響

SPF第二期中期事業ガイドラインは、

- ・世界的政策課題：揺れる国民国家と新たな世界秩序の構築に向けて
- ・激変する世界と相互理解：行動的ネットワークの推進
- ・国際的視野における民間公益活動：社会的認識の向上と諸機能の活性化

の3つを掲げていました。

の中心的な問題は、冷戦構造の崩壊とそれに伴う移行経済、すなわち市場経済へのソフト・ランディング、アジアの開発と経済発展が世界に及ぼす影響と意味、平和構築に向けての多元的な価値観の共存のあり方、環境分野における人材育成でした。また、中欧・南東アジア協力基金も多くの問題意識を共有しました。

特に「多元的価値観の共存」については、中東・イスラムに対する関心が早くから表明されました。平和構築における予防外交の重要性、特にトラック2の意味を巡っての諸作業は、新しいガイドラインの方向性に大きな影響を与えています。

また、この間に起こったアジア通貨の危機は、従来の国内問題・国際問題という区分けそのものの有効性を問い直す契機ともなりました。SPFの組織理念である「国際」理解・交流・協力という語義そのものの再定義を促す、という意味で、新たな展望をもたらした分野とすることができます。

発展的解消に向かった「激変する世界と相互理解」事業

は、これまでの都市・町・村、あるいは地域という国民国家の枠組みから一歩生活に近づいた「場」における国際化をいかに推進するか、という問題意識の延長線上にあります。「国際化」「村起こし」「ふるさと創生」、さらには全国の市町村の学校にネイティブの英語教師を派遣するJETプログラムなど、時代の潮流を先駆的にとらえた試みを行ってきました。

この試みは徐々に「地域の国際化」色を薄め、地域におけるインフォーマルな国際対話の「場」の形成という色彩を強めつつ、新しい枠組みに向けて発展的に解消しました。それは、日本各地に国際交流センターといった組織が発足し、新たな活動の担い手が根づいてきたことを見極めた結果でもあります。この領域において、初期に有力ツールであった日本語教育についても同じことが言えます。

また、世界の大学院生（post-graduates）の間にネットワークを構築しようとするSYLFFプログラムは、新たに設立された国際研究奨学財団（現・東京財団）に継承されました。

2つの特異なアプローチを採用した「国際的視野における民間公益活動」

SPFの先駆性は、この分野において最も端的に表現されています。民間非営利セクターの、公的セクターならびに企業セクターからの独立性がことさらに強調されていた時代から、三者の協働（linkage）を前提とする理念を唱導してきました。高等教育機関との連携、コーポレート・シチズンシップの紹介、セクター間仲介機関（intermediary）研究、さらには社会装置化（institutionalization）のための諸作業など、一連のプログラムはすべてこの理念の上に成り立っています。「社会とのかかわり」を重視するこのスタンスは、ほかの分野を通じて、SPFの組織理念を形成しています。

また、SPF自身が民間非営利組織であり、みずからがセクター活性化を作業領域とすることから、2つの特異なアプローチを採用しました。その1つは、このセクターに関する学術的・理論的研究が、世界的にみてもはるかに遅れた状態にあることに起因します。学術的な理論研究組織とは一線を画すSPFですが、この分野に関しては、積極的に理論研究を進めることにしたのです。2つ目は、SPFが「世の中をよくする組織」ではなく、「世の中をよくする方法を考える組織」である、というスタンスからの乖離の可能性です。3つのセクターの協働については、フィールド・モデルへの参画の可能性も否定していません。

変わらずに続けていくこと

これらすべての領域を通じて、取り扱うテーマ、問題意識には時代の背景が投影されます。社会とのかかわりを重視する組織としては当然のことであり、「際物」を追いかけるような墮落をしないのは見識の問題です。

それと同時に、組織の採用する作業手法には不変の部分も残しておく必要があります。知見の組織内蓄積（institutional memory）の上でも、組織理念の共有という意味からも重要なことと考えられます。その意味で、第一期、第二期を通じて、そして第三期のガイドライン*においても、以下の3点が共通の作業手法となると思われます。これらは、いずれも先験的に与えられたものではありません。十余年の活動を通じて、SPFの比較優位として経験的に獲得されたものです。

国際理解・交流・協力のための「場」の設定を重視する。

「場」の設定にあたっては、二者（bi）より、可能なかぎり多者（multi）によることを心がける。

そのためにSPFは、助成事業だけでなく自主事業も行っていく。

*「第三期中期事業ガイドライン」全文は76ページをご覧ください。

・世界的政策課題：揺れる国民国家と新たな世界秩序の構築に向けて

第三期中期事業ガイドラインを視野に入れた活動を開始

笹川平和財団 研究主幹
白須 孝

第二期中期事業ガイドラインにおける「世界的政策課題」プログラム

1994～2000年を対象期間とするSPF第二期中期事業ガイドラインのメインテーマは、「変動する地球社会とSPFの対応」です。その中で、「揺れる国民国家体制と新たな地球社会」「開発と移行経済：東アジアモデル」「地球環境」という3つのサブテーマからなるプログラムとして、「世界的政策課題」を設定してきました。

1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

冷戦構造の崩壊とともに始まった90年代は、政治、経済、社会のあらゆる側面で地球規模の変化が進行しました。平和構築に向けた新たな地域的取り組みが始まる一方で、国民国家が内部からの紛争で崩壊していくといった複雑な様相をみせてきました。

第二期中期事業ガイドラインでは早くから中東地域に着目し、「中東水資源解決へのシナリオ」事業（93～96年度）を助成してきました。中東、イスラムといえば90年代後半は「文明の衝突」に関心が集まりましたが、それを避けるためには「新たな対話」が必要となります。99年からはヨルダンを中心にした「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業を支援しています。これは次期ガイドラインの中心テーマの一つでもある「地域共通問題に関する対話と交流」につながる事業でもあります。

また、SPFではアジアにも着目し、94～99年度の6年間、自主事業として「文化と民族——アジアの民族共存メカニズム探求」を展開してきました。

日本の新たな国際貢献の可能性を探るという観点からは、97～99年度の3年間、「予防外交と日本の役割」事業を支援してきました。その結果、99年に予防外交に専門的に取り組む日本初の組織、「日本予防外交センター」が設立されました。SPFは引き続き同センターの事業を支援しています。

さらに、97年度には日・米・韓国・中国・ロシアの専門家による共同作業として「朝鮮半島平和へのシナリオ再考」事業を支援しました。2000年6月には歴史的な南北首脳会談が実現されましたが、北東アジアの平和の枠組みを実現するための諸作業の必要性は、今後ますます高まっていくものと思われます。そのためには、ヨーロッパとアジア、米国とアジアの新たな協調のための枠組みが望まれます。96年度に実施された「ヨーロッパとアジア太平洋地域の協調戦略」事業、95～97年度にかけて実施された「日本・米国・中国と東アジア」事業、98年度から開始された「アジア太平洋地域におけるアメリカの役割：21世紀へ向けての日米関係の含意」事業などは、このような観点から支援されました。

2. 開発と移行経済：東アジアモデル

90年代は、開発途上国の経済発展のモデルとして、東アジア諸国に世界的な注目が集まりました。SPFは、94～98年度、「東アジアの発展と途上国開発政策」事業を支援してきました。この事業は、日本、米国、東アジアのリソース・パーソンが、南西アジア、中近東、アフリカ、南米、東欧、中央アジア諸国の経済政策立案担当者、研究者、ジャーナリストと、自国の将来の経済発展を東アジアの事例を参考にしながら議論するという画期的な試みでした。



国際研修に参加した世界各国のLEAD研修生たち（2000年3月、於サンパウロ）「LEADジャパン・プログラム支援」事業（24ページ参照）

97年度から3年にわたって、東アジアのエコノミストの共同作業による「開発パラダイムの再考：日本、アジアNIEsの経済発展経験を参考に」事業を支援、99年には研究成果をまとめて米国、欧州でシンポジウムを開催しました。また、SPFは90年代初頭から、ロシアを含む北東アジア地域ならびにベトナム、ラオス、カンボジアの移行経済支援事業を展開してきました。第二期中期事業ガイドライン期間には、新たに中央アジアに焦点をあて、「中央アジア諸国の移行経済支援」事業を行いました。対象国は、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタンの中央アジア5か国、支援する側として、中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシアなどの参加も得られました。また、中央アジアの経済発展戦略を欧米とも共有するという観点から、米国や英国でもシンポジウムを開催しました。次期ガイドラインでは、これまでの事業経験の蓄積を踏まえ、対象国をコーカサス地域にまで広げ、現地の人材のキャパシティ・ビルディングを中心に事業を展開していく計画です。

3. 地球環境

第二期中期事業ガイドラインにおけるSPFの地球環境に対する基本的なスタンスは、「持続可能な開発」を実現する上で欠かせない、環境および開発分野のリーダーを育成していくことにおかれしました。94～96年度に助成した「環境問題に係わるキャパシティ・ビルディング」事業では、途上国における持続可能な開発に関する知識と経験をもつリーダーの育成、ならびにリーダー育成のための研修機関や教材、教育方法の開発が行われました。

また、開発途上国においてキャパシティ・ビルディングを行うために、環境分野のシンクタンク型NGOを支援する必要もありました。97～99年度にかけて行われた「温室ガス削減のための提言：アジアのケーススタディを通して」事業では、バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイなどのシンクタンク型NGOの共同事業として、アジアの開発途上国が地球温暖化防止に積極的に取り組む必要性について提言が行われました。さらに、世界における環境分野のリーダー育成を目的とした「LEADプログラム」への日本からの参加を実現するため、96年度に「環境と開発に係る国際的リーダーの育成に向けて」事業を行いました。その結果、97年には「LEADジャパン・プログラム」が発足し、政府、企業、地方自治体、学术界、NGOから選抜された人々が世界の次世代のリーダーたちとネットワークを形成しつつあります。

豊かな社会の創造、地球社会の持続的な発展のために、先進国、途上国を問わず、地球規模での環境資源への負荷低減がますます重要となっています。第三期中期事業ガイドラインでは、企業社会と民間非営利セクター、公的セクターの協働による地球環境保全への新たなアプローチやアクション・プランを追求していきたいと考えています。

II. 激変する世界と相互理解：行動的ネットワークの推進

地球的規模の問題の理解と解決への支援に注力

笹川平和財団 主任研究員(広報)

野村由布子

協力：広島大学教育開発国際協力研究センター教授・元笹川平和財団主席研究員

長尾眞文

行動的ネットワーク形成と、その拡大を目指した長期的支援

1986年の設立当初から、SPFでは、各国政府や国際機関に代わって、さまざまな地球的規模の問題の理解や解決を試みる専門家・研究者集団、地方自治体、民間公益法人、市民グループなどの活動に注目してきました。とりわけ、特定の問題・課題と取り組む人々の行動的ネットワーク形成と、その輪の拡大を目指し、長期的な支援を行ってきました。この核となるのが、都市・町・村などの共同体や、各国の大学・研究機関などです。また、相互理解の一つの手段として、国際語化しつつある日本語が重要になると考えました。

このような問題意識に基づいて、94年度から開始された第二期中期事業ガイドラインでは、以下の3分野に焦点をあてました。

1. 都市・町・村の国際ネットワーク

市民レベルの相互理解の促進と共通の問題解決に取り組むためのネットワークの構築に、都市・町・村などの共同体が果たす役割に注目しました。従来の姉妹・友好提携とは異なり、地域相互の「共同行動」を目的とします。

1年半にわたる準備、調査期間を経て、SPFは、89年に「地域の国際化プログラム」を本格的に開始しました。環境、地域計画、教育、貧困対策といった、各地域が抱えている共通の問題や関心について、情報交換、共同調査・研究、共同研修、技術協力などの共同作業を行い、他の地域の創造性を刺激する「モデル」となることを目指しました。手法として、自主事業と助成事業を相互補完的に組み合わせて行いました。

このプログラムは、第一期(89～94年度)、第二期の中期事業ガイドラインの期間を通して継続されました。大小さまざまな14の民間団体によるモデル事業への助成、年1回の「地域の国際化セミナー」の開催、全国の国際化関連団体を集めてセミナーを行うプロジェクト「結」やニューズレターによる情報交換・共有など、準備期間を含めて12年にわたる長期事業となりました。その間に、日本各地の「国際化」に向けての動きも、10年前とは比べものにならないほどの進展をみせています。この状況を受けて、「先駆的な一定の役割を終えた」という認識の下、事業は98年度をもって終了することになりました。

「地域の国際化プログラム」はまた、数多くの派生事業を生み出しました。

91年、92年の「地域の国際化セミナー」での問題提起を受けてスタートした「NEAR(North East Asia Region) 協調行動計画」事業(93～98年度)は、日本、中国、韓国、ロシアの中堅専門家のグループが、情報交換、研究、教育、経済技術協力という4つの分野で多国間共同事業を行い、知的インフラの構築を図ろうという事業です。

93年、94年のセミナーから生まれたのが「アフリカ・グローバル・リンク・プロジェクト」(95～98年度)です。これは、日本の地域の国際化を働きかける人材として、青年海外協力隊のアフリカ隊員OB/OGに注目し、彼らが主体となって地域を巻き込み、農村開発をテーマとして日本とアフリカの相互理解を深めようというプロジェクトです。



「アフリカ・グローバル・リンク・プロジェクト」：ガーナ、ケニア、日本の高校生による課題研究クラブ活動

また、「山間過疎地の国際研究・研修ネットワーク」事業（90～99年度）では、全国の山間過疎地の地域リーダーに対する国内および国際研修と、過疎問題に関する国際共同研究を行いました。

日本各地で進められているさまざまな国際化活動は、やがて世界を地域で結ぶモデルに進化していくと思われます。SPFの「地域の国際化プログラム」は、その助走期間のための支援です。そこで得られた経験と国際的連携のパイプが、都市・町・村の国際ネットワークの活動の場で生かされていくことを期待します。このプログラムは、「地域」における問題解決という色彩を薄め、「地域共通問題に関する対話と交流」という新しい枠組みに向けて発展的に解消します。

2. 研究活動の国際化

とかく「象牙の塔」に閉じこもりがちな各国の大学や研究機関が、共同研究ネットワークを構築することによって、国際的な相互理解の中核的存在になることを期待するプログラムです。

日本と欧米諸国の企業による知識創造の方法を比較研究した「日・米・欧ビジネススクール・研究ネットワーク」事業（95～97年度）、日本とラテン・アメリカの経済関係の進展を阻害している情報ギャップの問題に焦点をあてた「テクノロジカル・パートナーシップ」事業（95～2000年度）、日米欧間で識者層の知識の共有を図る「国際知的交流委員会」事業（97～99年度）などを実施しました。

「知識」を共通のキーワードとして行ってきたこれらの事業を通して、有用な知識をいかに創出するかという問題とともに、豊かな知識と情報をもっていながら、あまり発信されていなかった地域について、いかに世界に向けての発信・共有を促進するかが今後の重要な課題として浮上してきました。この問題意識は、第三期中期事業ガイドラインに引き継がれていくことになります。

3. 日本語教育

日本語教育そのものを支援するのではなく、「日本語教育に関する情報」を提供するという手法に特化しました。日本語教育の方法、教材、技術などに関する情報、知識、経験を、世界各地で同様の日本語教育活動をしている人々に役立てようという点にSPFの特徴を見いだそうとするものです。この手法を通じて、日本国内の外国人定住者に対する日本語教育への支援にも取り組みました。

海外の日本語教育専門家を対象としたワークショップや、国内の外国人定住者に日本語を教えるボランティアのための講座の開催、「日本語教育ニューズレター」の発行、外国高校生の日本語研修の実施、海外留学生のための日本語相談室の設置に対する支援などを行いました。

財団設立当時から長期にわたって続けてきた事業でしたが、日本語教育に対する需要の増加とともに、この分野に携わる組織が増え、新たな活動の担い手が根づいてきたため、SPFはこの分野から撤退することにしました。

III. 国際的視野における民間公益活動：社会的認識の向上と諸機能の活性化

高まる非営利組織への期待

笹川平和財団 上席研究員

田中弥生

有機的つながりをもつ3つのサブ・プログラム

NGO、NPOなど民間非営利組織への期待は、国内外で高まっています。SPFでは、1986年の設立当初からこれらの活動に注目し支援してきましたが、プログラムとして本格的に取り組み始めたのは94年でした。

プログラムは、NGOの組織力や人材の育成を目的とした「キャパシティ・ビルディング」、民間非営利セクターの実態を明らかにし、その社会的環境の改善を目的とした「調査・研究」、NGOの集合を、固有の社会的意味や影響をもつ一つのセクターとしてとらえ、その機能強化や持続発展性の追求を目的とした「社会装置化」という3つのサブ・プログラムから構成されています。これらのサブ・プログラムは有機的につながっています。つまり、ここで開発された事業は、サブ・プログラムのどれかに属しながら、その枠組内もしくは枠組みを超えて、相互補完したり相乗効果をもつようにデザインされているのです。

ここで全事業を紹介することはできませんが、図を参照しながら、この6年間の推移と特徴をみてみます。

1. キャパシティ・ビルディング

このプログラムの特徴は、発展途上国のNGOに直接支援を行ってきたことです。先進国のNGOを介して援助を行う機関が多い中、SPFは早くから途上国のNGOによる自助努力に注目してきました。

「NGO人材育成及びネットワーキング/フェーズII」事業（95～98年度）では、東南アジアおよび南アジア4か国で、農村開発に従事するNGOの強化・訓練を行いました。地元事情に精通した大学がコーディネーター役をつとめました。遠隔地に所在するSPFとNGOとの仲介役としても、重要な役割を果たしました。

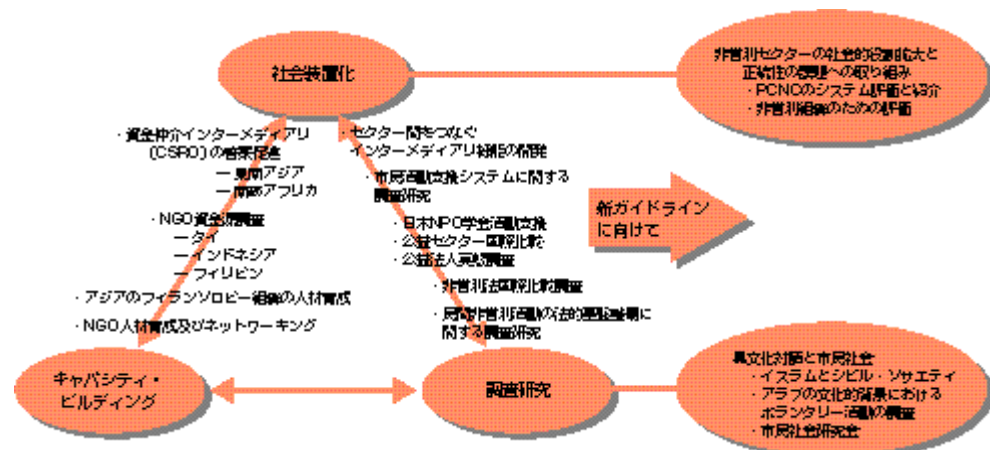
2. 調査・研究

非営利セクターの社会的役割は認識されつつあります。しかし、その実態や存在意義はほとんど明らかにされておらず、そのために法的環境が未整備な国々が多いのが実情です。

ジョンズ・ホプキンス大学が実施した「公益セクター国際比較」事業（90～97年度）は、実態調査の代表例と言えます。この調査で、22か国の非営利セクターの経済規模が初めて明らかにされ、その業績が世界的に注目されました。

また、SPFの自主事業として「民間公益セクター情報整備」事業（89～97年度）を9年間にわたり行いました。統計学の権威である元統計数理研究所所長・林知己夫氏の尽力により、財団・団体の姿が科学的に明らかにされました。いずれの実態調査も、SPFとしては異例の長期間にわたって支援・実施されました。

法的環境整備を目的としたものとしては、「非営利法国際比較プロジェクト」事業（95～98年度）があげられます。東アジア・東南アジア10か国の民間非営利活動に関する法的・行政的規制に関する記述・分析が行われましたが、アジアの非営利法を包括的にまとめたものとしては、初めての試みです。



3. 社会装置化

6年間の後半は、キャパシティ・ビルディングと調査・研究の諸事業が「社会装置化」というサブ・プログラムを中心にまとまってきた時期と言えます。

非営利セクター全体を視野に入れた事業が増えてきたのです。

非営利セクター強化に注目したものとしては、我が国に8万5000存在すると言われているNPOの支援を目的とした「市民活動支援システムに関する調査研究」事業（95～97年度）があげられます。また、99年からは、前述の公益セクター国際比較調査に参加した研究者が中心となって、約800人のNPO研究者をネットワークした日本NPO学会を支援しています。企業や政府セクターと非営利セクターの関係構築に注目したものとしては、欧州財団センターによる「セクター間をつなぐインターメディアリ機能の開発」事業（94～96年度）があげられます。

また、非営利セクターへの資金基盤の強化に注目し、東南アジアで複数の事業が開発されました。利益を生まない非営利組織は、その活動を維持するために組織の外に資金源を求めなければなりません。その一方で、官民の資金提供機関は、NGOパートナーを求めて奔走していますが、NGOとこれらの機関との間に多くのミスマッチが生じています。この問題を解決する方法として、仲介機能をもつNGOに注目しました。「アジア地域における資金仲介インターメディアリ（CSRO）の啓蒙促進」事業（97～99年度）は、仲介機能を有するNGOの実態把握とネットワークングを目的としています。また、タイ、フィリピン、インドネシア3か国での「非営利セクター資金源情報整備」事業（98年度～）は、情報によるマッチングを目的としています。キャパシティ・ビルディングの一貫として行われた「アジアのフィランソロピー組織の人材育成」事業（97～99年度）も同じ問題意識を共有しています。

新ガイドラインに向けて

グローバル化が進む中、異文化、異文明理解が求められています。西欧文化圏以外にも共存・共同の知恵があると思われませんが、イスラム圏における非営利組織の活動は、その究明に重要なヒントを与えてくれるものです。「アラブの文化的背景におけるボランティア活動の調査」事業（99～2000年度）と、東南アジアのイスラム社会の平和・共存的側面に注目した「イスラムとシビル・ソサエティ：東南アジアの視点から」事業（99～2000年度）は、このような意図の下に開始されました。

グローバル社会において非営利組織への期待が高まる一方、その社会的責任や正統性の課題に正面から取り組む時期にきています。フィリピンでは、NGOの免税認証をNGO自身で行うという、世界でも初めての試みが行われていますが、SPFはその全行程の記録を支援しています。選挙や市場などという統一された評価ルールをもたない非営利組織にとって、その成果の判定基準はあいまいです。だからこそ、その業績を評価する必要があるという考えから、非営利組織の評価に理論・実践面から多角的に取り組む事業が開始されたのです。

笹川太平洋島嶼国基金事業

「島と島」の交流と「遠隔教育支援」の強化を目指して

笹川太平洋島嶼国基金室 室長

関 晃典

1989年に設立された笹川太平洋島嶼国基金は、91年から施行された第一次プログラム・ガイドラインの3つの優先事業領域（1.島嶼国と日本との相互理解を促進することを目的とした交流事業・共同事業、2.日本並びに世界各国との協力による人材育成・教育事業、3.情報通信ネットワーク事業）の下、試行錯誤を重ね、94～99年度の6年間に「島と島」の交流、および遠隔教育支援事業を強化・推進してきました。

具体的には、日本と太平洋島嶼国の交流促進にあたって、同じ珊瑚礁文化、亜熱帯文化を共有する奄美大島、沖縄諸島と太平洋島嶼国のメディア交流や異文化理解講座などの「場」の提供を自主事業として実施しました。また、遠隔教育事業に関しては、専門調査委員会を設置し、太平洋島嶼地域の技術環境、教育環境、政治環境などの実態調査をし、ニーズを確認した上で「太平洋島嶼遠隔教育支援プログラム」を97年度から実施してきました。

他方で、事業実績を重ねつつ、民間公益組織としてのバリューを高めるために、人、情報のネットワーク強化を促進しました。また、助成事業をODA案件につなげる目的で事業評価作業を行い、何件かを成功させることができました。さらに、基金事業室みずからインターネットや各メディアを活用した情報発信に力を入れ、太平洋島嶼地域理解の促進につとめてきました。

笹川日中友好基金事業

訪問交流から人材育成へのシフト

笹川日中友好基金室 研究員補佐

岡室美恵子

笹川日中友好基金は1994年に設立5周年、99年には10周年の区切りを迎えました。94～99年度は、基金の活動の第二段階として、21世紀の新たな日中協力関係創造のための事業展開を図りました。

SPFの第二期中期事業ガイドラインを基盤に、当基金は、「21世紀の日中関係に向けた人材育成」「21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化」「21世紀の日中関係の提言」「世界発信を準備する社会の醸成」の4つを柱を掲げ、この期間に約100事業を実施しました。

事業形態をみると、人材交流と人材育成が主軸であった初期段階では、中国各領域の人々の日本理解促進のための訪問交流がその大半を占めていました。これに対し、第2段階では、「中小企業経営セミナー」事業や「日本語学習者奨学金」事業など、中国国内における研修プログラムや人材育成が増加しており、これが特徴としてあげられます。

国際社会で活躍する人材を日中共同で育成することを目的とした「国際関係研究講座」事業、華僑・華人社会の国際的影響力に着目した「華僑動向調査」事業、変動する中国社会への新しい協力のかたちに着目した「農村リーダー育成」「中国基金会調査」、新しい日中関係構築への提言を目的とした「日中交流実態調査」「日中合併企業経営対話促進」など、国際社会を視野に入れ、21世紀の新しい日中関係を模索するための事業を積極的に行いました。さらに、新たな領域への取り組みの一つとして、99年度に「日中安全保障研究交流準備」事業が行われました。

笹川中欧基金事業

移行経済支援と相互理解促進を目指して

笹川中欧基金室 室長

関 晃典

笹川中欧基金は、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの4か国を対象に、1991年に活動を開始しました。94～99年度は、基金設立当初からのガイドライン、「移行期経済支援」「第3セクター活動支援」「人材育成」という3つの領域に沿って活動しました。98年度からは、中欧諸国から選ばれた6人のメンバーとともに、2000年度以降のガイドラインの検討を開始しました。

「移行期経済支援」では、日本で制作したテレビ教育番組「市場経済の仕組み」の放映国を拡大すると同時に、中欧4か国がそれぞれの視点でとらえた、日本の経済と社会に関するTV番組を制作しました。これらの番組は、自国のみならず周辺諸国でも放映され、大きな反響を呼びました。さらに、市場経済教育用に開発したパソコンゲーム・ソフトが、現地の教育機関で活用され始めました。

「第3セクター活動支援」では、対象4か国それぞれで、非営利セクターの情報センターの活動強化と情報発信の支援を中心に事業を実施しました。特に、情報の管理・提供、および地域格差是正のための情報センターの地方展開に力点をおき、各国のNGOや非営利セクター関係者が、質の高い情報をどこでも入手し、利用できるよう試みました。

「人材育成」では、中欧のキーパーソンをさまざまな分野から招へいし、対日理解促進と人脈形成に貢献しました。また、「スロバキア外交政策研究支援」(94～99年度)、「スロバキア次世代リーダー育成支援」(99年度～)、「IYF中欧パートナーシップ支援」(93～96年度)、「スロバキア青少年育成支援」(97～98年度)の各事業を展開し、各国の将来を担う、多くの優秀な人材を育成しました。

笹川南東アジア協力基金事業

人物交流、人材育成、
政策研究を焦点に事業展開

笹川平和財団 研究調査役

ラウ・シンイー

笹川南東アジア協力基金の設立以来の基本姿勢は、日本、タイ、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア諸国とのパートナーシップを強調しながら、対象4か国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を支援することです。

1994～97年度の4年間は、当基金の「第一期業務ガイドライン」に沿って事業展開を図りました。当ガイドラインは、対象4か国に対する移行期経済支援を焦点としたものです。この4年間に、市場経済体制を根付かせるための国営企業改革、金融・財政面の改革にかかわる知的支援を行ったほか、農村部のキャパシティ・ビルディング、経済教育のカリキュラム改編支援、市場経済のしくみについて理解を深めるためのテレビ番組の放送、日本と対象4か国の人物交流の促進といった活動を行いました。

98年度からは、ASEANの拡大と金融危機の突発を象徴する東南アジア地域の政治・経済の変動に鑑みて「第二期業務ガイドライン」に切り替え、「発展と域内協力」を基盤としたコンセプトの下に、引き続き対象4か国の市場経済体制の拡大と深化を促す事業活動を行いました。98～99年度の2年間は、国際社会から孤立しているミャンマーでの活動を重点的に行いました。特に、「対話」、「メディア」、「開発と教育」、「経済構造問題」というキーワードで人物交流、人材育成、および政策研究を焦点に事業の展開を図ってきました。